



## 2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月9日

上場取引所 東 名

上場会社名 竹田 i Pホールディングス株式会社

コード番号 7875 URL <https://www.takedaip-hd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 C00 (氏名) 木全 幸治

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 CFO (氏名) 細野 浩之 TEL 052-871-6351

配当支払開始予定日 -

決算補足説明資料作成の有無：無

決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期第1四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	7,421	1.5	61	13.7	103	1.2	△20	-
2024年3月期第1四半期	7,312	0.4	53	△56.1	102	△39.8	33	△68.3

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 △135百万円 (-%) 2024年3月期第1四半期 191百万円 (23.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	△2.53	-
2024年3月期第1四半期	4.03	-

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第1四半期	30,533	17,129	55.7	2,050.15
2024年3月期	31,488	17,387	54.8	2,082.54

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 16,993百万円 2024年3月期 17,261百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	-	10.00	-	16.00	26.00
2025年3月期	-	-	-	-	-
2025年3月期 (予想)	-	10.00	-	23.00	33.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2024年3月期 第2四半期末配当金の内訳 普通配当 8円00銭 特別配当 2円00銭

2024年3月期 期末配当金の内訳 普通配当 14円00銭 記念配当 2円00銭

### 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,000	4.2	1,100	34.1	1,200	28.7	900	5.7	108.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社 (社名) TAKEDA PACKAGING (Thailand) CO., LTD.、除外 1社 (社名)

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期1Q	8,781,000株	2024年3月期	8,781,000株
2025年3月期1Q	492,271株	2024年3月期	492,121株
2025年3月期1Q	8,288,797株	2024年3月期1Q	8,226,679株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(会計方針の変更に関する注記) .....	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記) .....	7
(セグメント情報等の注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	9
(当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更) .....	9

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が進むなか、個人消費の回復やインバウンド需要の増加などにより、景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、ウクライナ情勢や円安の長期化による原材料価格の高騰や中国の景気減速など、依然として先行きは不透明な状況となっております。

当社グループが事業活動を展開する国内の印刷市場では、ペーパーレス化の進展による市場の縮小、競争の激化、価格の低迷という構図が長期にわたり継続し、大変厳しい状況が続いております。また、エネルギー価格や物流費、人件費の高騰のほか、断続的に実施される印刷用紙の値上げが広告宣伝媒体のデジタル化（紙離れ）を一層加速させ、社内報、カタログ、チラシ等の商業印刷物が減少を続けており、以前の水準に回復することは困難な状況です。その一方で、半導体関連マスク事業におきましては、世界的な半導体分野に対する成長期待が高まっており、さらなる市場拡大による成長が期待されております。

このような状況において、2023年度に当社はグループ全体最適とシナジーの最大化を図り、さらなる成長加速と事業拡大による強固な収益基盤の構築を目指して、ホールディングス体制へ移行しました。同時に、事業ポートフォリオ改革を柔軟に行うための組織変更やセグメント区分の見直しを行いました。また、当社と竹田印刷(株)にて「健康経営優良法人2024（中小規模法人部門）」の認証を取得するなど、従業員が能力を最大限に発揮できるよう心身の健康を保持増進するとともに、創造性や生産性の高い職場環境を実現する健康経営を進めてまいりました。

そして迎えた2024年度を「守りの経営から攻めの経営へ転換する第二の創業年」、そして中長期を目指す姿を「社会の課題解決を総合的に支援するパートナー」として位置づけ、2024年度から2026年度までの3年間を対象とする中期経営計画「Takeda i P Create a Value Project」を策定しました。中期経営計画において、既存事業の収益力強化、大胆な事業ポートフォリオの変革、成長分野への積極投資、株主還元強化、攻めの経営を可能とするガバナンス体制への変革などを実行し、PBR1倍超の早期実現など、さらなる企業価値の向上を目指しております。また、国内印刷市場の縮小に対応するため、海外事業の強化を進めております。

以上の結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間における売上高は74億21百万円（前年同期比1.5%増）となりました。このうち、海外売上高は7億96百万円（前年同期比32.7%増）となり、海外売上比率は10.7%（前年同期は8.2%）となりました。利益面では、営業利益61百万円（前年同期比13.7%増）、経常利益1億3百万円（前年同期比1.2%増）となりました。なお、当社海外子会社における業務上横領に関する調査費用および弁護士報酬として53百万円を特別損失に計上したため、親会社株主に帰属する四半期純損失は20百万円（前年同期は33百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

セグメント別の状況は、以下のとおりです。

当第1四半期連結会計期間より、事業内容を明確に表現するため、セグメント名称を「印刷」から「情報コミュニケーション」、「物販」から「ソリューションセールス」へ変更しております。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。なお、半導体関連マスク、不動産賃貸に変更はありません。

#### (情報コミュニケーション)

情報コミュニケーションでは、印刷物に限らない様々なソリューションを複合的且つ効果的に組み合わせたワンストップソリューションの提供により、顧客の課題解決を総合的に支援しております。その事業内容は、商業印刷を中心とする印刷事業、紙器・パッケージを世界へ供給するグローバルパッケージ事業、BPO（事務局、ロジスティクス）・DX・マーケティングを支援するロジスティクス（BPOサポート）事業、WEBサイト・システム・アプリなどの開発と運営を行うシステム関連事業、イベント受託・通販受託・物品製造販売・動画サイネージなどによるプロモーション支援事業で構成しております。これらの取り組みを強力に推進し、顧客にとっての価値（顧客価値）を創造し、その価値に見合った収益に結びつけることで業績向上に努めております。また、印刷事業への依存度を低減するため、事業ポートフォリオの改革を進めております。

印刷事業では品質管理と情報セキュリティ管理を徹底した上で、紙媒体需要を着実に取り込むとともに、全体最適での生産設備の見直しによる低コスト生産体制の実現などの事業構造改革を進めております。グローバルパッケージ事業は国内外ともに好調に推移しており、2026年1月の事業開始を目指しまして、本年5月にはタイにTAKEDA PACKAGING (Thailand) CO., LTD.を設立するなど、成長事業として育成するための投資を実行しました。

ロジスティクス（BPOサポート）事業では、受発注管理システムのプラットフォーム「TS-BASE」にて顧客の業務効率を改善する追加機能をリリースしました。プロモーション支援事業では、高齢者福祉施設向け介護レクリエーションアプリ「ロボシルバーパークLite」の販売を開始し、神奈川県「さがみロボット産業特区」の「ロボット導入支援補助金」の対象に追加指定されました。また、イベント受託では顧客企業からの受託に加えまして、産官学連携のまちづくりプロジェクト「池袋ミステリータウン」に協賛し、人気マンガとコラボレーション

したアトラクションを主催するなど、社会経済活動の正常化に伴い回復するイベント需要を取り込みました。

しかしながら、当第1四半期連結累計期間におきましては、当社グループの売上高および利益が下半期（特に第4四半期）に集中するビジネスモデルであること、人件費の高騰に対する販売価格への転嫁におきまして、一部顧客で価格改定の実施時期が遅れていることや広告宣伝媒体のデジタル化が進むなど苦戦を強いられました。

上記の結果、情報コミュニケーションセグメントの売上高は35億81百万円（前年同期比2.8%増）、営業損失は45百万円（前年同期は33百万円の営業損失）となりました。

#### （ソリューションセールス）

ソリューションセールスでは、国内印刷市場の縮小により厳しい市場環境にありますが、印刷関連総合商社のリーディングカンパニーとして、日本全国に展開する拠点を活用し、顧客ニーズの発掘ときめ細かなフォローの徹底によるシェア拡大を図っております。

本年3月に設立しました徳島営業所において、四国地方における事業活動を開始しました。また、全国各地でのイベント出展のほか、6月には㈱光文堂において「KOBUNDOセレクション2024名古屋」を開催し、新商品の展示やセミナーを行うなど、広告宣伝活動を強化しましたが、資材販売、機械販売ともに減収となりました。機械販売においては相応の受注を確保しましたが、不安定な世界情勢の影響によるサプライチェーンの停滞により、受注から販売までのリードタイムが長期化する傾向が続いているため、販売が伸び悩みました。

利益面では、減収による影響のほか、機械販売において利益率の高い自社ブランド製品の販売が低調に推移したことや積極的なイベント出展により広告宣伝費などの販売費が増加したため、減益となりました。

上記の結果、ソリューションセールスセグメントの売上高は24億83百万円（前年同期比5.5%減）、営業利益は0百万円（前年同期比98.8%減）となりました。

#### （半導体関連マスク）

半導体関連マスク事業では、竹田東京プロセスサービス(株)と(株)プロセス・ラボ・ミクロンの国内2社、そして中国と東南アジアに展開する海外3社が連携し、会社の垣根を越えた人事交流や情報共有による課題解決、新製品開発を組織的に取り組み、グループ全体最適とシナジーの最大化を目指しております。

世界半導体市場は徐々に回復の兆しが見受けられるようになりましたが、世界情勢の変化や中国経済の減速等の影響もあり、本格的な回復には至りませんでした。なお、本格回復は2024年度の下期になる見通しであります。分野別ではAIやスマートフォン、サーバー関連など、半導体分野や情報通信分野を中心に回復が進みましたが、自動車メーカーの品質不正問題に起因する生産停止により、自動車分野での出荷が低迷しました。海外では景気減速の影響もあり中国では業績の回復が遅れる一方で、ベトナムやタイでは市場の回復とともに現地日系企業を中心に新規顧客の開拓が進んだこともあり、業績は堅調に推移しました。

上記の結果、半導体関連マスクセグメントの売上高は14億27百万円（前年同期比13.3%増）、営業利益は72百万円（前年同期は2百万円の営業損失）となりました。

#### （不動産賃貸）

当社グループが保有する土地・建物などの有効活用を目的として、連結子会社や外部顧客に対する不動産賃貸事業を行っております。当第1四半期連結累計期間の売上高は1億93百万円（前年同期比6.1%減）、営業利益は1億26百万円（前年同期比2.7%増）となりました。

### （2）当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の資産の部は、商品及び製品、仕掛品、建設仮勘定などが増加いたしましたが、現金及び預金、受取手形及び売掛金、投資有価証券などの減少により、前連結会計年度末に比べ9億54百万円減少し、305億33百万円となりました。

負債の部は、電子記録債務や賞与引当金などが増加いたしましたが、支払手形及び買掛金、未払法人税等などの減少により、前連結会計年度末に比べ6億97百万円減少し、134億4百万円となりました。

純資産の部は、利益剰余金やその他有価証券評価差額金などの減少により、前連結会計年度末に比べ2億57百万円減少し、171億29百万円となり、自己資本比率は55.7%となりました。

### （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点での2025年3月期の業績予想は、2024年5月14日に公表いたしました通期の連結業績予想の数値から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,316	5,899
受取手形及び売掛金	5,514	4,689
電子記録債権	1,785	1,615
商品及び製品	624	790
仕掛品	319	435
原材料及び貯蔵品	423	395
その他	820	987
貸倒引当金	△52	△50
流動資産合計	15,750	14,761
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,750	3,712
機械装置及び運搬具(純額)	766	740
土地	5,461	5,461
リース資産(純額)	927	863
建設仮勘定	38	346
その他(純額)	176	172
有形固定資産合計	11,120	11,297
無形固定資産		
411	411	
投資その他の資産		
投資有価証券	3,435	3,212
繰延税金資産	159	200
その他	787	825
貸倒引当金	△186	△191
投資その他の資産合計	4,195	4,046
固定資産合計	15,727	15,763
繰延資産	9	8
資産合計	31,488	30,533

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,638	2,238
電子記録債務	2,731	2,985
短期借入金	1,040	1,040
1年内返済予定の長期借入金	287	272
リース債務	297	287
未払法人税等	206	77
賞与引当金	501	653
その他の引当金	33	6
その他	1,472	1,140
流動負債合計	9,209	8,700
固定負債		
長期借入金	859	802
リース債務	801	740
長期未払金	130	123
退職給付に係る負債	2,154	2,123
資産除去債務	225	226
その他	721	686
固定負債合計	4,892	4,703
負債合計	14,101	13,404
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,937	1,937
資本剰余金	1,793	1,793
利益剰余金	12,025	11,871
自己株式	△360	△360
株主資本合計	15,396	15,242
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,522	1,370
為替換算調整勘定	207	253
退職給付に係る調整累計額	135	126
その他の包括利益累計額合計	1,865	1,750
非支配株主持分	125	136
純資産合計	17,387	17,129
負債純資産合計	31,488	30,533

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	7,312	7,421
売上原価	5,863	5,890
売上総利益	1,448	1,531
販売費及び一般管理費	1,394	1,469
営業利益	53	61
営業外収益		
受取配当金	33	35
貸倒引当金戻入額	5	0
為替差益	8	7
その他	9	7
営業外収益合計	57	51
営業外費用		
支払利息	6	7
その他	1	1
営業外費用合計	8	8
経常利益	102	103
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	6	—
特別利益合計	6	0
特別損失		
固定資産処分損	0	0
特別調査費用等	—	53
特別損失合計	0	53
税金等調整前四半期純利益	108	50
法人税等	72	69
四半期純利益又は四半期純損失(△)	35	△19
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	1
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	33	△20

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	35	△19
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	134	△151
為替換算調整勘定	29	45
退職給付に係る調整額	△7	△8
その他の包括利益合計	155	△115
四半期包括利益	191	△135
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	189	△136
非支配株主に係る四半期包括利益	2	1



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				計	調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
	情報コミュニ ケーション	ソリューショ ンセールス	半導体関連 マスク	不動産賃貸			
売上高							
(1) 外部顧客への売 上高	3,477	2,545	1,259	28	7,312	—	7,312
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	4	81	—	177	264	△264	—
計	3,482	2,627	1,259	206	7,576	△264	7,312
セグメント利益又は 損失(△)	△33	63	△2	123	151	△97	53

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額には、セグメント間取引の消去及び各事業セグメントに配分して  
いない全社費用が含まれております。全社費用は、事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。  
2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				計	調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
	情報コミュニ ケーション	ソリューショ ンセールス	半導体関連 マスク	不動産賃貸			
売上高							
(1) 外部顧客への売 上高	3,575	2,399	1,427	19	7,421	—	7,421
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	5	83	—	174	264	△264	—
計	3,581	2,483	1,427	193	7,686	△264	7,421
セグメント利益又は 損失(△)	△45	0	72	126	154	△93	61

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額には、セグメント間取引の消去及び各事業セグメントに配分して  
いない全社費用が含まれております。全社費用は、事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。  
2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間から、従来、「印刷」としていた報告セグメントの名称を「情報コミュニケーション」に、「物販」としていた報告セグメントの名称を「ソリューションセールス」にそれぞれ変更しております。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報についても変更後の名称で記載しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	192百万円	201百万円
のれんの償却額	0	0

(当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更)

TAKEDA PACKAGING (Thailand) CO., LTD. は新規設立により、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。